

A	B	B*	C	C*	D	D*	合計
19	130	5	0	3	0	11	168

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	出典元	H29	H30	R1	R2	R3	R4	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課	
1	健康経営事業所認定・表彰事業	従業員の健康づくりを戦略的に行う区内事業所を「おおた健康経営事業所」として認定します。 (目標値 R7:150事業所)	認定事業所数 (認定を決定した年度の実績を記載)	R1	事業概要			19	0	23	38		B		健康政策部	健康医療政策課	
2	はねびよん健康ポイント事業 (対象者拡大)	健康ポイント事業の対象を18歳以上の一般区民に拡大し、区民が視覚的に健康づくりへの活動成果を確認でき、また、「健康ポイント」を集め、一定のポイントがたまれば、インセンティブと交換できるようになります。 (目標値 R5:50,000人)	利用者数	R1	事業概要			6,232	21,263	29,606	36,813		B*	・アプリの認知度がある程度広まった中で利用者を増やすため、スタンプスポット設置やお知らせ配信等による他部局との事業連携等を更に進める。 ・アプリを継続利用してもらうため、利用者のモチベーションアップや睡眠ユーザー活性化の工夫をする。 ・費用縮減のため、他自治体の取り組みを研究し、ターゲットや機能を絞った健康アプリとして令和6年度のプログラザル実施を検討する。	健康政策部 スポーツ・文化・国際都市部 区民部	健康づくり課 スポーツ推進課 国保年金課	
3	健康づくりグループの交流、スポーツ実施の担い手を支える人材の育成、総合型地域スポーツクラブへの支援	区民が取り組んでいる健康づくりグループについて、交流会を開催するほか、スポーツ推進委員やラジオ体操指導者など、区内で活躍する人材を育成します。また、総合型地域スポーツクラブの活動場所の確保や自立化などの支援を行います。 (目標値:R6 この1年間に自主的な活動に参加したことのある区民 55%)	健康づくりネットワーク登録団体数	実績		36	36	38	40	41	37		B	【地域スポーツクラブ指導者出張事業】 令和4年度はコロナ禍で中止していた児童館への派遣を再開し、実施回数及び参加人数が前年度を大幅に上回った。令和5年度は健康政策部や子ども家庭部、産業経済部と連携を図りながら実施していく。	スポーツ・文化・国際都市部	スポーツ推進課	
			健康づくりネットワーク交流会	資料集		1	1	1	1								
			ラジオ体操指導者養成講習会開催数(回数)	事業概要		3	3	2	0	0	2						B
			ラジオ体操指導者養成講習会参加者数(延)	事業概要	352	420	234	0	0	213			B				
			地域スポーツクラブ指導者養成講習会開催数	事業概要	1	1	0	2	2	1			B				
			地域スポーツクラブ指導者養成講習会参加者数(延)	事業概要			0	21	31	20			B				
			地域スポーツクラブ指導者出張事業開催回数	R1	事業概要			56	2	1	26						B
			地域スポーツクラブ指導者出張事業参加人数(延)	R1	事業概要			1,133	39	10	461						B

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	出典元	H29	H30	R1	R2	R3	R4	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
4	新スポーツ健康ゾーン活性化事業	「大森ふるさとの浜辺公園」を中心に整備を進めてきた新スポーツ健康ゾーンを活用して、誰もが気軽に体を動かし、健康維持増進につながる取組を推進します。 (目標値:R6 1日30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上している区民44%)	ビーチスポーツ教室開催数 ※H29はビーチバレー大会、体験会を実施 ※H30はエリア運動イベントの開催数も含む	H29	事業概要	4	44	31	21	3	8		B	【ビーチスポーツ教室】 令和3年度はコロナの影響で中止としていたが、令和4年度は当初予定の8回を開催することができた。それに伴い参加者数もコロナ前の水準まで回復した。 【ビーチバレー場無料開放DAY】 令和3年度と同様の回数であったが、参加者数は139名増加し、673名となった。他にも東京2020大会レガシー事業である、「おおたビーチバレーボールフェスティバル」を9月17日に開催し、延べ参加者数は136名となった。	スポーツ・文化・国際都市部	スポーツ推進課
			ビーチスポーツ教室参加者数(延) ※H29はビーチバレー大会、体験会の参加者数 ※H30はエリア運動イベントの参加者数も含む		事業概要	1,185	862	535	429	183	407		B			
			ビーチバレー場無料開放DAY(回数) ※R4は、「おおたビーチバレーボールフェスティバル」の開催数も含む		事業概要			22	19	20	21		B			
			ビーチバレー場無料開放DAY(延参加者数) ※R4は、「おおたビーチバレーボールフェスティバル」の参加者数も含む		事業概要			851	636	534	809		B			
			ゾーン内公園等整備数		実績	0	0	2	0	2	0		B			
5	健康まちづくりの推進	街歩きを促す歩行空間の形成を推進するとともに、自転車走行環境の整備等を行い、健康増進のために自転車を活用できる環境を創出します。 駅前広場、公園、公共施設等のスペースを有効に活用できるよう、ハード・ソフト両面から取組を進めます。 (目標値:R6 1日30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上している区民45%)	自転車走行環境整備整備済距離(km)	事業概要	24	40	94	96	126	157		B	まちづくり推進部 都市基盤整備部 スポーツ・文化・国際都市部	都市計画課 都市基盤管理課 スポーツ推進課		
			コミュニティサイクル事業(試行・検証)サイクルポート数	事業概要	42	66	76	89	113	130		A				
			コミュニティサイクル事業(試行・検証)自転車台数	事業概要	300	300	300	300	300	450		B				
			コミュニティサイクル事業(試行・検証)累計登録者数	事業概要	3,300	9,173	16,508	30,419	47,341	66,063		A				
			コミュニティサイクル事業(試行・検証)累計利用回数	事業概要	20,829	163,331	457,958	934,841	1,473,357	2,221,155		A				

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	出典元	H29	H30	R1	R2	R3	R4	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課	
6	「キラリ☆健康おた」の推進	「プラス10」毎日プラス10分身体を動かそう！を推進することで、日常生活のなかで階段の使用や職場などでのすき間時間を利用した体操を行ない、無理なく身体を動かします。	キラリ☆健康おたのパンフレット配布数(または作成数)	R1	実績			5,000	60,000	0	1,400		B		健康政策部	健康医療政策課 健康づくり課	
			ツイッター発信数					56	64	58	52		B				
			はねびょん健康ポイントお知らせ通知数					2	32	154	150		B				
			SPOOTA!(スポータ!)発行回数	H30	Compass		4	4	4	4	4		B		ヨガをテーマとして、年4回発行をした。各号では、地元のスポーツチームの在籍選手や東京2020大会新体操日本代表選手を紹介するなど、SPOOTA!を手にとってもらいやすい工夫を行い、区民の健康増進につなげた。	スポーツ・文化・国際都市部	スポーツ推進課
			SPOOTA!(スポータ!)発行部数					20,000	20,000	20,000	20,000	20,000					
7	おおたフレイル予防対策	区内全域でフレイル予防を普及・啓発し、各地域においてフレイル予防の実践の場を拡充し、住民の自主的な通いの場につなげていくため、その担い手の育成を図ります。	フレイル予防講座参加者数	R1	福祉部 事業概要			335	299	202	317		B	R1:ケアマネジャー連絡会、自主グループ連絡会などで実施したフレイル予防講座参加者数 R2:通信型フレイル予防実践講座参加者数 R3:フレイル予防リーダー養成講座・実践講座の参加者延べ人数 R4:フレイル予防リーダー養成講座・実践講座の参加者延べ人数 ※講座の対象者や実施方法については、各年度で異なります。		福祉部	高齢福祉課
	東邦大学との共同研究「人生100年を見据えた健康寿命延伸プロジェクト」	東邦大学と共同で行政情報及び質問票調査を18特別出張所ごとに分析し、科学的根拠に基づいた健康づくり施策の立案に活用します。	行政情報提供数(項目)	R2	実績				21	21	26		B			健康政策部	健康医療政策課
			質問票調査実施数							0	36,000	0			B		

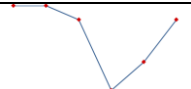
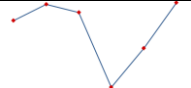

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	出典元	H29	H30	R1	R2	R3	R4	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
32	健康経営事業所認定・表彰事業【再掲】	従業員の健康づくりを戦略的に行う区内事業所を「おおた健康経営事業所」として認定します。	認定事業所数	R1	事業概要	/	/	19	19	23	38			【再掲：原則評価不要】	健康政策部	健康医療政策課
33	たばこセミナーの実施	禁煙希望者およびその家族、再喫煙者に対して、加熱式も含めたたばこの知識、ニコチン依存についての正しい知識、具体的な禁煙への取り組み方などを取り入れた講座を実施します。希望のある企業や事業所には保健師が出向いてミニ講座を実施します。	実施回数		事業概要資料集	1	1	5	2	/	/			たばこセミナーは事業を廃止し、令和3年から出張健康教育に移行した。	健康政策部	健康づくり課
			参加者数		事業概要資料集	47	11	71	44	/	/					
34	受動喫煙防止対策及び禁煙支援等に係る区報・ホームページ・チラシ・パンフレットによる啓発	○改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例に基づく受動喫煙防止対策を多様な媒体を活用し周知します。 ○区報「世界禁煙デー」受動喫煙防止PRステッカーの掲載 ○ホームページ「たばこと健康」の掲載 ○加熱式たばこ等の情報提供 (目標値 R6アンケート:喫煙率12% R6アンケート:受動喫煙経験者割合の減少)	ホームページ等での情報提供		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施		B		健康政策部	健康づくり課
			受動喫煙防止に関する掲示掲載区設掲示板数		実績	/	/	321	321	321	321		B			
			受動喫煙防止対策相談窓口受付件数	R1	事業概要資料集	/	/	915	1,126	294	166		B			
			メールによる苦情相談件数		事業概要資料集	/	/	43	197	88	56		B			
35	区立小中学校における喫煙防止教育	がん教育の一環として区立小学校の6年生、区立中学校の3年生を対象に喫煙が体に及ぼす影響等を学ぶ喫煙防止教育を実施します。	実施校数(小学校)	H30	/	/	10	19	11	12	12		B		教育総務部	学務課
			実施校数(中学校)	R1	/	/	3	2	1	0		D*	令和4年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、行事を中止とする学校が多く、開講を希望する学校がなかった。			
36	妊娠届出時等における啓発	妊娠届出時や乳幼児健康診査等で、妊婦、母親、家族等に、パンフレットを用い喫煙の健康被害や禁煙の指導及び情報提供を行います。 (目標値 R6:妊婦の喫煙率0%)	妊婦面接		事業概要	5,658	5,699	5,689	5,558	5,162	5,201		B		健康政策部	健康づくり課 地域健康課
			すこやか赤ちゃん訪問数(実)		事業概要	5,282	5,107	4,810	4,411	4,544	4,398		B			
			4か月健診		事業概要	5,636	5,752	5,061	4,883	5,418	4,811		B			
			1歳6か月健診		事業概要	5,666	5,475	5,324	5,247	5,130	4,750		B			

37	受動喫煙防止に配慮した屋外の喫煙対策	受動喫煙防止に配慮した屋外での環境整備を進めます。公共の場(路上・公園・広場等)での喫煙ルールを策定します。(目標値 R6:受動喫煙経験者割合の減少)	公衆喫煙所整備数		オリバラアクションプログラム実績調査回答			2	0	4	1	1		B		環境清掃部 健康政策部	環境対策課 健康づくり課
			指導員による喫煙ルールの指導啓発日数(蒲田駅周辺)		オリバラアクションプログラム実績調査回答	213	359	359	359	359	308		B				
			指導員による喫煙ルールの指導啓発日数(主要駅周辺等)		オリバラアクションプログラム実績調査回答	106	106	156	156	0	0		B				
			指導員による喫煙ルールの指導啓発日数(講習喫煙所及び苦情箇所周辺)		オリバラアクションプログラム実績調査回答				80	242	308		B				
38	イベントでの啓発(飲酒)	「成人のつどい」をはじめ、多くの区民が集まるイベントの機会に普及啓発を行います。(目標値 R6:生活習慣病リスクを高める量を超えて飲酒している区民の減少)	イベントでの啓発回数				1	1	1	0	0	0		D*	健康政策部	健康づくり課	
39	妊娠届出時等における啓発【再掲】	妊娠届出時や乳幼児健康診査等で、妊婦、母親、家族等に、パンフレットを用い適正飲酒の情報提供を行います。	妊婦面接		事業36と同様	5,658	5,699	5,689	5,558	5,162	5,201		【再掲:原則評価不要】	健康政策部	健康づくり課 地域健康課		

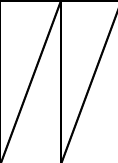

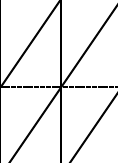
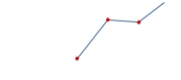
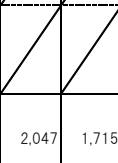
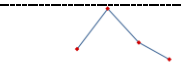
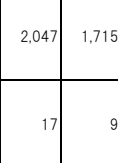
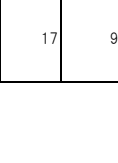
No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
48	がん知識の普及啓発	がんに関する知識について、ホームページやツイッターなどの広報媒体や、健康教育などの機会を活用し、情報提供を行います。ツイッターや健康教育は他で記載のため割愛)	「がん検診等のご案内」送付数(概数)		419,000	423,000	427,000	429,000	429,000	430,000		B	【がん検診受診勧奨リーフレット】令和3年度をもって廃止。受診勧奨については、区報、ホームページ、X(旧ツイッター)等を活用して実施している。 【がん講習会】令和4年度は、がん検診に関する講演会動画を作成し、YouTube(大田区チャンネル)で配信した。実績については動画の延べ再生回数とした。(R5.10.25時点) 【乳がん自己触診法講座】3歳児健康診査に併せて実施している乳がん自己触診法講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。健診会場において、プレスト・アウェアネス(乳房を意識する生活習慣)に関する情報が記載されたリーフレットを配布した。	健康政策部	健康づくり課
			「子宮頸がん検診のご案内」送付数(概数)		94,000	95,000	100,000	102,000	98,000	99,000		B			
			がん検診受診勧奨リーフレット配布施設数(郵便局・出張所等)	R1	/	/	112	138	133	/		/			
			がん講習会参加者数		42	22	50	0	0	1,819		B			
			乳がん自己触診法講座参加者数		5,531	5,595	5,042	649	632	0		D*			
49	健康経営事業所認定・表彰事業【再掲】	従業員の健康づくりを戦略的に行う区内事業所を「おおた健康経営事業所」として認定します。	認定事業所数	R1	/	/	19	19	23	38		【再掲:原則評価不要】	健康政策部	健康医療政策課	
50	区立小中学校における喫煙防止教育【再掲】	がん教育の一環として区立小学校の6年生、区立中学校の2年生を対象に喫煙が体に及ぼす影響等を学ぶ喫煙防止教育を実施します。	実施校数(小学校)	H30	/	10	19	11	12	12		【再掲:原則評価不要】	教育総務部	学務課	
			実施校数(中学校)	R1	/	/	3	2	1	0					

51	がん検診の受診率向上	<p>検診機会(曜日・時間帯)の充実や、要精密検査未受診者への受診勧奨など、がん検診の受診率向上に取り組めます。(目標値:R6アンケート 5がん検診受診率50%及び区実施のがん検診認知度増加、R5 要精密検査受診率5がん平均92%)</p>	胃がん検診受診者数(X線)		12,795	11,968	8,464	7,866	7,118	6,285		B		健康政策部	健康づくり課 地域健康課	
			精密検査受診率(胃がんX線)		92.9	93.6	89.9	/	/	/	/					B
			胃がん検診受診者数(内視鏡)	R1	/	/	4,705	8,540	8,251	8,928		B				
			精密検査受診率(胃がん内視鏡)	R1	/	/	89.5	/	/	/		B				
			肺がん検診受診者数		27,832	27,946	28,335	32,998	29,905	29,247		B				
			精密検査受診率(肺がん)		93.1	93.1	90.0	/	/	/		B				
			大腸がん検診受診者数		33,870	32,832	33,489	40,925	36,650	34,558		B				
			精密検査受診率(大腸がん)		83.1	84.0	/	/	/	/		B				
			子宮頸がん検診受診者数		26,280	26,490	26,940	29,658	28,351	28,038		B				
			精密検査受診率(子宮頸がん)		82.5	83.9	82.3	/	/	/		B				
			乳がん検診受診者数		15,148	14,934	15,688	15,219	15,568	15,878		B				
精密検査受診率(乳がん)		95.8	94.2	93.6	/	/	/		B							



52	がん患者の相談支援	がん患者が治療しながら自分らしく生活できるよう、地域の様々な主体と連携し、暮らしに寄り添う相談支援を行います。 (目標値 R6:がんになっても地域で安心して暮らしていけるとする人の割合の増加)	乳がん患者会 (開催回数)		6	6	5	0	2	5		B		健康政策部	健康づくり課
			乳がん患者会 (参加延人数)		41	51	46	0	24	52		B			
			相談先の情報提供数	R2	/	/	/	1	1	1		B			

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	出典元	H29	H30	R1	R2	R3	R4	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課	
60	生活習慣病に関する知識の普及啓発	生活習慣病を予防するためには、運動や食事など、若い世代から健康的な生活習慣を心掛ける必要があります。そこで生活習慣病に関する正しい知識や望ましい生活習慣について、様々な機会において普及啓発を行います。	生活習慣病予防教室実施回数		事業資料集	16	8	8	0						健康政策部	地域健康課 健康づくり課	
			生活習慣病予防教室参加延人数		事業資料集	340	192	185	0								
			出張健康教育実施回数		事業資料集	106	71	73	19	4	14		B				
			出張健康教育参加延人数		事業資料集	1,954	1,498	1,558	276	42	428		B				
61	健康経営事業所認定・表彰事業【再掲】	従業員の健康づくりを戦略的に行う区内事業所を「おおた健康経営事業所」として認定します。	認定事業所数	R1	事業概要			19	19	23	38		【再掲：原則評価不要】	健康政策部	健康医療政策課		
62	子どもの健康づくり教室	小学校の児童と保護者を対象に、食事の面から見た子どもの健康づくりを目的に調理実習や講義をおとして成長期の骨づくりの大切さを学びます。そのほか、区立小・中学校においても外部講師等を招いて実施します。	実施回数(池上会館)	開始年度は不明	大田の教育概要	3	3	3	0	0	0		D*	令和4年度については直前まで開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止となった。各小中学校実施分についても、当初予定していた学校がコロナの影響によって中止になる等、計画通りにならない場合もあった。	教育総務部	学務課	
			実施校数(小学校)		大田の教育概要	39	33	32	1	1	2		D*				
			実施校数(中学校)		大田の教育概要	3	2	3	0	0	0		D*				
63	骨粗しょう症対策	骨粗しょう症検診等により骨粗しょう症を早期発見し、自身の骨の状態(骨密度)を知り、栄養、運動に関する相談や指導を行います。	骨粗しょう症検診受診者数	R2	資料集				2,474	2,558	2,743		B	健康政策部	健康づくり課		
			出張骨粗しょう症予防教室(児童館)実施回数		資料集	13	13	10	0					健康政策部	地域健康課		
			出張骨粗しょう症予防教室(児童館)参加実人数		資料集	201	169	166	0								

64	医科・歯科での歯周病予防の啓発	医科・歯科への受診勧奨についてのリーフレットを作成し、区民へ情報提供を通し、歯周疾患、生活習慣病の重症化を予防します。 (目標値: 施策5 R6 進行した歯周病にかかっている人の割合の減少)	~R2 医科歯科連携リーフレット作成数	R1	実績		7,000	14,000	実施	実施		B	医科歯科連携リーフレットの内容をホームページに掲載し、歯周病と糖尿病の関係について啓発を行った。国保年金課で行った糖尿病で歯科を受診していない方を対象とした歯科受診勧奨において、医科歯科連携リーフレットを配布した。	健康政策部	健康づくり課	
			歯科受診勧奨者数(糖尿病患者から一定の条件で抽出)	R1	データヘルス計画		151	393	378	525		A	目標値(500通)は達成したが、対象者の抽出条件はR3とR4で異なる(R3: 40歳から50歳/R4: 40歳から59歳)。	区民部	国保年金課	
			歯科受診率(%)	R2	データヘルス計画		26	52	30	19		B	※R3とR4では受診勧奨対象者条件が異なるため、受診率に差異が生じた(R3: 40歳から50歳/R4: 40歳から59歳)。			
65	39歳以下の健康診査(医師会委託)	18~39歳の区民を対象に、生活習慣病の早期発見・早期治療のため、健康診査を実施します。	実施数		事業概要資料集		2,047	1,715	1,803	1,973	1,665	1,451	B		健康政策部	健康づくり課
66	大田区国民健康保険糖尿病性腎症等重症化予防	大田区国民健康保険被保険者で糖尿病性腎症等患者を対象に、保健師等が生活習慣改善を指導し、人工透析等の重症化を予防します。	保健指導受診者数		データヘルス計画		17	9	13	22	20	21	B	予定通りに進捗し昨年度と同レベルの実績だったため評価を変更していないが、第2期データヘルス計画における目標値(60人)には達していない。	区民部	国保年金課

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	出典元	H29	H30	R1	R2	R3	R4	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
78	乳幼児歯科相談	乳幼児の健康な口腔の育成のため、教室や相談にて知識の普及を啓発します。(目標値:R6 3歳児のむし歯のないことものの割合の増加)	健康教育(実施延人数)		事業概要資料集	896	777	605	0	99	447		B		健康政策部	地域健康課
			歯科相談(実施延人数)		事業概要資料集	441	381	363	399	442	328		B			
			歯科経過観察(実施延人数)		事業概要資料集	356	382	333	264	290	315		B			
			予防措置(実施延人数)		事業概要資料集	667	615	558	548	628	582		B			
			保健指導(実施延人数)		事業概要資料集	797	763	696	663	732	645		B			
79	医科・歯科での歯周病予防の啓発【再掲】	医科・歯科への受診勧奨についてのリーフレットを作成し、区民へ情報提供を通じ、歯周疾患、生活習慣病の重症化を予防します。(目標値:R6 進行した歯周病にかかっている人の割合の減少)	～R2 医科歯科連携リーフレット作成数 R3～ 医科歯科連携に関する情報発信	R1	実績			7,000	14,000	実施	実施			【再掲:原則評価不要】	健康政策部	健康づくり課
			歯科受診勧奨者数(糖尿病罹患者から一定の条件で抽出)	R1	データヘルス計画			151	393	378	525			【再掲:原則評価不要】	区民部	国保年金課
			歯科受診率(%)	R2	データヘルス計画			26	52	30	19					
80	成人歯科健康診査の充実	口腔機能の低下の早期発見と予防のため、歯科健康診査内容の充実を図ります。(目標値:R6 進行した歯周病にかかっている人の割合の減少)	受診者数		事業概要資料集	7,952	7,711	7,961	8,467	8,228	8,332		B		健康政策部	健康づくり課
81	出張健康教育	ライフステージに合わせた歯と口腔の健康について施設等からの依頼による出張健康教育を実施し、知識の普及を啓発します。(目標値:R6 3歳児のむし歯のない子どもものの割合の増加、12歳児の一人平均むし歯数 0.80本、咀嚼良好者の割合(60歳代)増加)	開催数		事業概要資料集	425	458	481	34	106	190		A		健康政策部	地域健康課
			参加者数		事業概要資料集	10,312	10,486	10,908	622	2,256	3,728		A			

82	介護予防事業	□腔ケアや誤えん性肺炎の予防など、□腔機能の保持・増進のために知識の普及啓発を行います。 (目標値:R6 □腔ケアが誤えん性肺炎を予防することを知っている区民の割合の増加)	□腔機能向上講演会(年1回) (実人数)		資料集	54	93	73	0	0	0		D*	□腔機能向上講演会は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見合わせた。	健康政策部	地域健康課
			□から始める健康講座 (実施回数)		資料集	43	46	45	0	33	45		A			
			□から始める健康講座 (実人数)		資料集	872	743	723	0	268	577		A			

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	出典元	H29	H30	R1	R2	R3	R4	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
100	子育て世代包括支援センターの機能整備	妊娠、出産、子育てに関する相談に応じ、支援プランの策定や地域の保健医療、又は福祉に関する機関との連絡調整を行い、母子保健施策と子育て施策とを一体的に提供します。	対応状況	R1				準備	開設	実施	実施		B		健康政策部 こども家庭部	健康づくり課 地域健康課 子育て支援課 保育サービス課 子ども家庭支援センター
101	妊婦面接	妊娠中から子育て期へつながる支援のファーストコンタクトとして、妊娠届出時などに妊婦全員に面接を実施します。(目標値:R6 90%)	妊婦面接実施率	H28	事業概要資料集	83.8%	89.7%	88.6%	91.2%	91.3%	96.0%		B		健康政策部	健康づくり課 地域健康課
102	子育て応援メールの拡充(旧:きずなメール)	妊娠中の方や就学前のお子さんがいるご家族の方が安心して出産や子育てが出来るように、おなかの赤ちゃんやお子さんの成長の様子、健康・食事などのアドバイス、子育てサービス等についてタイムリーに情報をお届けします。(目標値:R6 登録数12,000件)	メール配信者数(年度末時点)(H30.7月～LINE追加)	H28	実績	2046	3118	4015	6094	7655	9120		B		健康政策部	健康づくり課
103	産後ケアの推進	産後直後は母親の体調が不安定で、育児不安も強くなりやすい時期であるため、母親の身体的、心理的な不安定をはかるため、訪問型、デイサービス型などの支援を行います。	産後ケア(訪問)	H30	事業概要資料集		139	260	406	771	931		A		健康政策部	健康づくり課 地域健康課
			産後ケア(日帰り)	R1	事業概要資料集			48	127	219	269		A			
			産後ケア(宿泊)	R2	事業概要資料集				54	107	162		A			
104	すこやか赤ちゃん訪問事業(産後うつスクリーニング事業)	乳児と母の心身の状況や養育環境を確認して相談支援や育児情報を提供するため、保健師または助産師が生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問します。あわせて母に産後うつスクリーニングを実施します。(目標値:R6 100%)	訪問割合		実績	92.2%	92.4%	92.8%	97.7%	96.0%	86.3%		B	すこやか赤ちゃん訪問の実施率は、令和4年度分実績から算出方法を変更した。 変更前 ① 分母:R4.2.1～R5.1.30の出生数 ② 分子:R4.4.1～R5.5.31の実施数 変更後 ① 分母:R4.4.1～R5.3.31の出生数 ② 分子:R4.4.1～R5.3.31の実施数	健康政策部	健康づくり課 地域健康課
			産後うつスクリーニングテスト等実施割合(対訪問数)		事業概要資料集	97.2%	98.6%	98.5%	98.3%	98.4%	98.2%		B			



No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	出典元	H29	H30	R1	R2	R3	R4	推移	評価	備考(評価がB+, C, C+, D, D+の際は記入必須。A, Bの場合は自由記載)	担当部	担当課	
167	食育フェア	食育に関する活動について広く区民に周知するため、駅ビルなど民間と連携してパネル展を開催します。	来場者数		実績	348	1,986	3,465	中止	中止	488		B		健康政策部 こども家庭部 教育総務部	健康づくり課 生活衛生課 地域健康課 子育て支援課 保育サービス課 学務課 指導課	
168	若者向け食育啓発事業	コンビニエンスストアでのポップ表示やスーパーマーケットでの健康教育など、地域の小売店や商店街と連携して食育を推進します。	①コンビニエンスストア協力店舗数		実績	/	84	228	232	233	234		B		健康政策部	健康づくり課	
			②グランデュオ蒲田内協力店舗数		実績	17	17	16	6	12	16		B				
			③協力商店街数(商店街イベントでの普及啓発協力)		実績	/	2	3	3	3	3		B				
169	保育園における食育指導	園児に対して野菜栽培や米づくりなどの体験を通じ食への関心と食を大切にすることを育みます。また、保護者に対して離乳食講習会や給食と食材の展示、地域の子育て世代に対して食育指導などを行います。	実施園数(区立園)			45	43	41	39	38	37		B	園児に対し、野菜栽培や米づくりの体験など年齢に沿った食の取り組みは計画通り実施した。保護者へも離乳食講習会や保護者会等で食に関する情報提供を実施した。地域子育て世帯に対し、給食献立表やえいようだより等の資料配布や掲示は、工夫し実践した。	こども家庭部	保育サービス課	
170	児童館等における食育指導	乳幼児保護者向けに栄養相談、離乳食講座等を行います。また、小学生対象の食育パネルシアター、野菜栽培、茶道教室などを通して、食への関心を深め、日本の食文化にふれる体験を行います。	乳幼児向けの栄養相談と離乳食教室(実施施設数)			56	51	57	7	13	45		B		健康政策部	地域健康課	
			大人の食育講座(実施施設数)			2	4	2	0	0	11		B				
			小学生対象の食育パネルシアター(実施施設数)			15	28	28	3	7	28		B				
			野菜栽培(実施施設数)		健康プラン 実績調査	3	3	3	3	4	5		B		こども家庭部	子育て支援課	
			茶道教室(実施施設数)			18	12	11	0	0	0		D*				新型コロナウイルス感染拡大防止のため、飲食を伴う事業は自粛した。
			小学生～中高生クッキング(実施施設数)			10	10	4	0	3	1		D*				

171	学校給食活動	伝統や食文化にふれる機会として、行事食や地域の高齢者との交流給食を実施します。	実施校数 (小学校)			56	56	55	9	8	11		D*	令和4年度についても新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、行事を中止とする学校が多く、給食活動を予定していた小学校22校中11校が中止、中学校1校中1校が中止となった。	教育総務部	学務課	
			実施校数 (中学校)			3	3	2	0	0	0		D*				
172	介護予防教室(栄養・口腔)、シニアメニュー集配布	介護予防、フレイル予防の普及啓発を目的として、高齢者を対象に栄養状態の維持・改善のための講座を行います。	シニア世代食生活講座1日制(実施回数)		資料集	6	6	5	0	3	8		B	シニア世代食生活講座3日制と講演会は、事業の再編成に伴い令和3年度をもって廃止した。	健康政策部	地域健康課	
			(参加人数)		資料集	68	88	61	0	23	58		B				
			シニア世代食生活講座3日制(実施回数)		資料集	12	12	12	0	2							
			(参加実人数)		資料集	145	147	143	0	15							
			講演会(回数)		資料集	1	1	1	0	0							
			(参加人数)		資料集	54	67	41	0	0							
			出張健康教育(地域包括支援センター依頼等)実施回数		資料集	65	51	57	25	36	42						
参加人数		資料集	1,283	1,030	1,075	232	349	495					B				
173	健康メニュー協力店の拡充	食を通じた健康づくりを推進するため、区内飲食店に健康メニューを提供する協力を呼びかけます。(目標値:R6 58店舗)	登録数		資料集	25	30	32	32	30	34		B		健康政策部	健康づくり課 地域健康課	



174	食品ロスの削減	食品ロス削減に関する啓発を行うとともに、家庭で余っている食品を必要としている施設・団体に寄付するフードドライブ活動などを実施します。	大田区食べきり応援団登録事業者数	R1	事業概要	/	/	36	41	50	48		B*		環境清掃部	環境計画課
			小中学校対象出前授業 座学+調理実習型の合計回数(≠学校数)	R1	事業概要	/	/	4	6	5	3		B*			
			未利用食品有効活用事業者マッチング (R1まで提供量(kg))	R1	事業概要	/	1,240	3,016	/	/	/		/			
			未利用食品有効活用事業者マッチング (R2から社会福祉協議会への紹介団体数)	R1	事業概要	/	/	/	7	7	7		B			
			フードドライブ回数		事業概要	1	3	3	2	3	3		B			
			フードドライブ参加者数(延)		事業概要	15	226	416	341	392	523		A			
			フードドライブ寄付点数		事業概要	136	2,047	3,913	3,496	4,892	8,483		A			
			フードドライブ寄付量(kg)		事業概要	37	802	1,160	1,029	1,378	2,140		A			

No.	事業名	事業内容	自殺対策につながる取組み	項目	開始年度	出典元	H29	H30	R1	R2	R3	R4	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
231	ゲートキーパー基礎講座	身近な人の悩みに気づいて声をかけ、話を聴き、必要な支援につなげる「ゲートキーパー」を養成する。 (目標値 R6:基礎講座受講者累計1,800人)	自殺対策の大きな柱となるゲートキーパーを養成する。	基礎講座受講者数		事業概要	185	109	116	48	56	96		B		健康政策部	健康づくり課
				基礎講座受講者数(累計)		事業概要	820	929	1045	1093	1149	1228		B			
				応用講座受講者数		事業概要	52	32	0	0	32	42		B			
				応用講座受講者数(累計)		事業概要	222	254	254	254	286	328		B			
233	出前型ゲートキーパー講座	身近な人の悩みに気づいて声をかけ、話を聴き、必要な支援につなげる「ゲートキーパー」を養成する。 (目標値 R6:受講者数累計1,400人)	出前型講座を行うことで、多くの区民、支援者に「ゲートキーパー」になってもらい、自殺対策を推進する。	受講者数	R1	実績			579	645	12	62	114		B	健康政策部	健康づくり課
				受講者数(累計)		実績			1224	1236	1298	1412		B			
240	生活困窮者への支援	経済的に困り、生活・仕事・住まいのことで悩んでいる方のための相談窓口、「大田区 生活再建・就労サポートセンターJOBOTA」を委託で実施。	悩み事を相談員が受け、課題を整理し、解決方法をともに考え、一人ひとりの状況にあった就労支援や就労準備支援、家計改善支援などを行うことで、問題解決を支援する。	新規相談者数		福祉部 事業概要	1376	1514	1558	5886	2,489	1,951		B*	前年度に比べ新規相談者数は減少傾向にあるものの、令和元年度以前を上回る成果・実績があったと評価する。	福祉部	蒲田生活福祉課
243	労働者向けメンタルヘルスについての普及啓発	中小企業が集まる機会や場所に出向き、メンタルヘルスについての普及啓発を行う。	メンタルヘルスの啓発により、勤労者や雇用主がこころの健康づくりへの関心を高め、ストレスなどに早期に対応する。	リーフレット準備数	R1	実数			1000	1000	1000	1000		B		健康政策部	健康づくり課
244	健康経営の推進【再掲】	従業員のメンタルヘルスについて意識的に配慮等を行っている企業の活動を支援する。	従業員のストレス改善、疾病の予防などが期待される。	認定事業所数	R1	事業概要			19	19	23	38			【再掲・原則評価不課】	健康政策部	健康医療政策課
250	SOSの出し方に関する教育	東京都教育委員会作成の「SOSの出し方」に関する教育を推進するための指導資料(DVD)を活用して様々な困難・ストレスへの対処方法を身に付けるための教育を行う。	児童・生徒が不安や悩みを抱えたままにせず、他者に相談をもちかけることの大切さを伝える。	実施校数(小学校)	H30			59 ※館山さざなみを入れると60	59 ※館山さざなみを入れると60	59 ※館山さざなみを入れると60	59 ※館山さざなみを入れると60	59 ※館山さざなみを入れると60		B	例年どおり、各校が教育課程に位置付けるとともに、確実に実施した。	教育総務部	指導課
				実施校数(中学校)	H30			28	28	28	28	28		B			
255	インターネット検索連動広告機能を利用した相談事業	生きづらさを抱えた若年者が自殺等に関するキーワードを検索した際、検索連動広告を活用し、メール相談及び電話・対面相談を実施し、自殺を未然に防止する。	生きづらさを抱えた若年者が自殺等に関するキーワードを検索した際、検索連動広告を活用し、メール相談及び電話・対面相談を実施し、自殺を未然に防止する。	新規相談者	R1	事業概要			97	128	113	109		B		健康政策部	健康づくり課
258	すこやか赤ちゃん訪問事業(産後うつスクリーニング事業)【再掲】	乳児と母の心身の状況や養育環境を確認して相談支援や育児情報を提供するため、保健師または助産師が生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問する。 (目標値:R6 100%)	訪問時にEPDS(産後うつスクリーニング)を実施し、ハイスコアの対象者に電話や訪問による個別相談を行う。これにより、うつ病を早期に発見し、必要な支援につなげる。	訪問割合		実績	92.2%	92.4%	92.8%	97.7%	96.0%	86.3%			【再掲・原則評価不課】	健康政策部	健康づくり課 地域健康課
				産後うつスクリーニングテスト等実施割合(対訪問数)	事業概要 事業資料集	97.2%	98.6%	98.5%	98.3%	98.4%	98.2%						

259	未遂者支援事業	救急病院等へ搬送された未遂者が再企図しないよう本人、家族、地域、関係機関からの相談を受ける。	自殺未遂者、家族、関係機関などからの相談を受け、必要な支援につなぐことで再企図を防止する。	リーフレット作成数	R2	実績				800	0	0		B		健康政策部	健康づくり課
261	遺族支援「わかちあいの会」	大切な家族を自死(自殺)で亡くなった方々がつらい、それぞれの体験や気持ちを安心して語り合い、聴き合う場を提供する。	家族がつらい体験や気持ちを安心して語り合い、聴き合うことで家族のこころの回復を促す。	実施回数	R1	事業概要			2	3	3	6		B		健康政策部	健康づくり課

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	出典元	H29	H30	R1	R2	R3	R4	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
268	感染症発生動向調査週報	国や都および各医療機関等から収集した情報を分析したうえで、的確な対策を実施し、区内医療機関への還元や区民向けホームページに毎週最新情報を提供します。	実施回数/週		事業概要	1	1	1	1	1	1		A		健康政策部	感染症対策課
269	結核ハイリスク対象者への健康診断の実施	65歳以上の区民に対して、長寿健診(胸部エックス線検査)を実施します。区内日本語学校生徒及び、生活困難者に対して、胸部エックス線検査を実施します。(目標値:R6 結核罹患率14.3)	実施回数(長寿健診除く)		事業概要資料集	342	282	325	69	0	46		B	日本語学校健診については、入国時検査及び各校での定期健診の拡充により、令和3年度から行っていない。	健康政策部	感染症対策課 健康づくり課
270	性感染症の検査及び相談体制の充実	毎月、匿名・無料での検査を実施します。 ※検査項目:HIV、梅毒、クラミジア、B型肝炎 (目標値:R6 HIVの保健所での無料検査の認知度50%)	HIV相談数(電話・来所合計)		事業概要資料集								B	新型コロナウイルス感染症の影響で令和4年度は検査人数を減少し、実施した。令和5年度については、コロナ禍前とほぼ同数の検査数を予定している。 ※数値は非公表	健康政策部	感染症対策課
			HIV検査数		事業概要資料集											
271	性感染症予防教育の実施	区内学校等を対象に、性感染症予防及び正しい知識の普及のために講演会を実施します。	実施回数(学校数)		事業概要	4	3	0	0	0	3		B		健康政策部	感染症対策課

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	出典元	H29	H30	R1	R2	R3	R4	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当課	担当課
306	緊急医療救護所のグループ内活動体制整備	大田区災害医療連携会議、各グループ訓練等とおして、課題検討や関係機関との連携など、円滑な活動体制の整備を行います。	緊急医療救護所訓練実施数		事業概要 事業資料集	14	17	14	0	0	7		B*	緊急医療救護所訓練は、病院との連携訓練となるため、訓練実施可否の判断は病院の意向に従った。そのため、15病院中3病院での実施に留まったが、実施できなかった12病院中、11の病院・救護所関係者で、訓練に代わりリモート会議を開催し、照会や救護所レイアウトの確認を行うことで、事業内容にある関係機関との連携を図った。	健康政策部	健康医療政策課
307	人材育成と訓練の充実	災害時医療に携わる関係者が段階的、分野別に技能向上する研修を行います。各グループで実践的訓練を実施し、有事に備えます。	初動確認訓練及び災害時医療に係る訓練・研修回数		実績	10	10	7	5	11	5		B	昨年度比で実施回数が減少したように見えるが、実地訓練の一部再開を受け、情報通信訓練【地震】及び緊急医療救護所研修(トリアージ研修)を実地訓練内で行うなど、業務の効率化を図った結果である。	健康政策部	健康医療政策課
308	災害時医療職ボランティアの募集	災害時には不足すると見込まれる医療職の人材を確保します。(目標値:R6 50人)	登録人数	H28	実績	21	31	36	41	44	46		B	新たな登録数増加はみられなかったが、昨年度比プラスとなっている。なかでも、区報掲載直後の登録が多い傾向にあるため、区報掲載に絡めた他の媒体を使用した周知方法を検討する。	健康政策部	健康医療政策課
309	BCP(業務継続計画)の見直し	保健所BCP見直しのためのプロジェクトチームの活性化と他部局連携等により、災害関連死等を防ぐ公衆衛生活動の具体化をはかります。	取組状況	H30									B	健康政策部異動者研修の中で災害時健康政策部初動マニュアルを周知した。	健康政策部	健康医療政策課
310	災害時医療体制に関する普及啓発	区民や関係者への普及啓発として、各メディア(区報、HP、ケーブルTV等)の活用、区民向け講座を行い、災害時医療全般の効果的な普及啓発を図ります。(目標値:緊急医療救護所について知っている区民の割合 日本人60%、外国人30%)	災害時医療関連講演会実施回数	H29	事業概要	1	2	2	1	1	1		B	災害時医療フォーラムの開催について、3年ぶりの会場開催となり、当日68名の来場者を記録した。また、コロナ禍で実施した動画配信も継続することにより、広く区災害時医療体制の周知に努めた。	健康政策部	健康医療政策課
			災害時医療関連講演会参加人数	H29	事業概要	356	190	350	5,395	6,448	5,200		B	災害時医療フォーラムの動画再生回数は、配信開始の令和2年度から5,000回を上回っている。会場開催のみとの年度と比較すると10倍以上の人の目に触れたこととなり、配信による周知効果は高い。	健康政策部	健康医療政策課

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	出典元	H29	H30	R1	R2	R3	R4	推移	評価	備考(評価がB*、C、C+、D、D*の際は記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
311	保健所メールの発信	保健所メール登録者に対し、感染症・食中毒の発生状況、公衆衛生情報を提供します。 (目標値:R7 2,800件)	登録者数		事業資料集	1,425	1,764	2,059	2,306	2,477	2,567		B		健康政策部	生活衛生課
			配信数			13	12	12	13	12	13		B			
312	セルフメディケーション支援	市販薬等正しい使い方など医薬品に関する情報を、ホームページを活用して随時提供します。	ホームページでの情報提供		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施		B		健康政策部	生活衛生課
313	生活環境の衛生に関する相談	ねずみや衛生害虫の駆除、住居内の室内空気環境の衛生確保、居住環境に係る健康被害の防止対策等について、電話相談の受付や区報・ホームページ・パネル展などで助言及び支援を行います。 (目標値: R 7 ねずみの対策指導が有効と感じた人の割合 75%)	ねずみの駆除相談件数		事業資料集	519	473	483	341	285	313		B	R2年以降、新型コロナウイルス感染症の影響で区民の生活様式が大きく変化した。そのため、生活環境の衛生に関する相談については、暦年変化を単純に評価することは難しい状況である。 例えばネズミの駆除相談数は減少傾向であるが、ホームページのアクセス件数は、R4年度5018件、R5年度4月から9月が3919件となっており、増加傾向である。 同様に室内環境の確保に必要な、効果的な換気方法のホームページのアクセス件数は、R4年度10816件、R5年度4月から9月が13853件となっており、増加傾向である。	健康政策部	生活衛生課
			衛生害虫等の駆除相談件数		事業資料集	1,196	1,080	905	783	650	670		B			
			室内環境の確保相談件数		事業資料集	64	58	44	13	3	3		B			
			講習等実施回数		事業資料集	31	24	27	1	4	5		B			
			講習等受講者数		事業資料集	4,295	2,696	3,150	515	1,062	1,489		B			
314	感染症媒介蚊の発生抑制対策	気候変動の影響も踏まえ蚊の生息状況の調査を行うとともに、蚊の発生場所となる雨水マスに対して、環境に配慮した薬剤を適切な量だけ必要な時期に散布・投入することにより、効率的・効果的に蚊の駆除を行います。	区道雨水マスへの薬剤投入実施延数(埋立地以外)		事業概要	255,445	256,000	256,000	256,000	258,000	258,000		B		健康政策部	生活衛生課
			区道雨水マスへの薬剤投入実施日数(埋立地)		事業概要	8	8	8	8	8	8		B			

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	出典元	H29	H30	R1	R2	R3	R4	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
321	医療・福祉の連携	多職種間の連携強化、地域医療・在宅医療についてのスキルアップを目指し、医療や福祉関係者を対象とした研修について、支援します。 また、病院とかかりつけ医との関係強化のほか、在宅医療患者の情報を一元的に管理し、多職種間で情報を共有することを目的に、「在宅医療連携ノート」を作成し、配布します。	多職種研修実施回数		実績	15	18	14	11	16	18		B		健康政策部	健康医療政策課
322	在宅医療普及啓発	かかりつけ医や在宅医療などに関する啓発冊子を作成し、区民に配布します。 また、在宅医療に関する区民向け講座を関係機関と一緒に開催します。 (目標値:R6在宅医療の制度や仕組みについて知っている区民の割合 34%)	講座開催数		事業資料集	1	1	1	0	0	1		B	新型コロナウイルス感染症の影響で、2年間区民向け講座は中止となっていたが、3年ぶりに実施することができた。また、新たに「Youtube動画配信」に取組み、区民への普及啓発を強化した。	健康政策部	健康医療政策課
			参加者数		実績	325	387	277	0	0	67		B			
323	周産期医療への支援	区民が安心して産み育てられる環境を整備するため、医療機器等の購入に対して支援します。	件数		実績	0	1	1	1	0	2		A	区内医療機関への環境整備予定調査に基づき、今年度は2件(前村医院、瀬尾医院)の支援を実施することができた。	健康政策部	健康医療政策課
324	病院耐震化支援	経営診断や事業計画作成にかかる費用について助成し、病院の耐震化促進を支援します。	件数		実績	1	1	0	0	1	1		A	区内1か所の病院に対して工事設計にかかる費用を支援し、耐震化の促進に繋げることができた。	健康政策部	健康医療政策課
325	看護職復職支援	離職中の看護師の就業を促すため、就職相談会の実施や、病院内で実習等を行う復職支援事業について、区内病院と一緒にを行います。	看護職就職相談会実施回数		事業概要 事業資料集 (P.146)	2	2	2	0	1	1		B	「就職相談会」では、看護学生から復職希望者まで広く対象とし、求職者と病院との就職に向けた相談の場を提供し、就職(採用)に結び付けることができた。 また、「復職支援研修」では、離職中の看護師を対象とし、実践的なカリキュラムを実施した。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行により、「病院」での研修に参加することを自棄する動きがあったことが想定される上、新型コロナウイルス感染症への罹患により、参加者がやむを得ず不参加となるなど、当初予定していた参加者数を実現できなかった。	健康政策部	健康医療政策課
			参加者数		実績	48	44	51	0	18	10		B			
			看護職復職支援事業実施回数		実績	1	2	2	2	2	1		C*			
			参加者数		実績	5	3	4	7	2	1		C*			

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	推移	評価	備考(評価がB*、C、C*、D、D*の際は記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当課	担当課
334	個別支援業務 (電話・面接・訪問相談)	精神疾患患者や難病患者、ひきこもりの方などが、適切な医療や支援を受けながら地域で生活することができるよう、保健師などが相談を受けます。	電話相談(延件数)		11,329	10,650	12,474	13,298	12,911	14,018		A		健康政策部	健康づくり課 地域健康課
			電話相談(延件数) ひきこもりのみ再掲		262	222	386	466	333	327		B			
			所内面接(延件数)		2,782	2,733	3,216	2,772	2,642	2,404		B			
			所内面接(延件数) ひきこもりのみ再掲		96	87	147	177	91	100		B			
			家庭訪問(延件数)		1,980	1,703	2,015	1,750	1,650	1,537		B			
			家庭訪問(延件数) ひきこもりのみ再掲		63	44	69	100	103	93		B			
335	難病対策地域協議会	地域包括ケアの促進のため、医療・保健・福祉の関係者が課題を協議の場を設置し、難病患者が安心して地域で生活していくことを目指します。	実施回数	H29	1	1	1	1	1	1		B		健康政策部	健康づくり課
336	ひきこもりの方および家族の相談の場(グループ)	ひきこもりの本人や家族が気軽に集える場を設定します。参加者が対話を通して、対応へのヒントや相談のきっかけをつかむことを目指します。	ひきこもり・生きづらさ茶話処(実施回数)	H30	/	3	3	2	3	/		/		福祉部	蒲田生活福祉課
			ひきこもり・生きづらさ茶話処(参加延人数)		/	85	119	45	45	/		/			
	精神保健福祉地域支援推進会議	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築を目指して地域の住民・関係者と継続した検討を行います。	実施回数	R1	/	/	1	1	1	1		B		健康政策部	健康づくり課
	大田区ひきこもり支援室SAPOTA	ひきこもりの悩みを抱える本人や家族のための相談室	新規相談件数	R4	/	/	/	/	/	175		A	当初の新規相談件数の想定(125件)を超えており、計画を上回る成果・実績があったと評価する。	福祉部	蒲田生活福祉課